

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち						
施策 No.	13	施策名	日常生活の安全確保						
主管課名	環境安全課								
関係課名	市民課・建設課・教育総務課・学校教育課・こども課・社会福祉課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故のないまちになっています。</li> <li>・市民一人ひとりが防犯意識を持ち、犯罪のない安全で住みよい地域社会が実現しています。</li> <li>・市民一人ひとりが気軽に相談を受けられる体制が整い、安心安全な暮らしをしています。</li> </ul>								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通法規を遵守し、交通事故防止に努めます。</li> <li>・犯罪に遭わないよう「カギかけ」などの防止対策を徹底します。</li> <li>・消費者自ら正しい知識を身につけ、消費トラブルに巻き込まれないようにします。</li> </ul>							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全施設の整備を行います。</li> <li>・市民に対する交通安全教育や意識の高揚を図るための啓発活動を行います。</li> <li>・防犯協会をはじめとした防犯組織の強化及び活動の充実を図るとともに、市民の防犯意識の高揚のための啓発活動を行います。</li> <li>・消費者保護のための市民相談体制の整備と消費生活等に関する啓発活動を行います。</li> </ul>							
	その他（地域）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみで交通安全活動や防犯活動を行います。</li> </ul>							
施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	安全な交通環境の充実							
	基本事業②	防犯対策の推進							
	基本事業③	消費者保護対策の推進							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	46,608	48,090	43,471	38,852	43,994	35,597
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	18,787	20,563	24,926	20,001	24,296	16,327
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	24,386	24,936	15,917	16,029	16,912	16,689
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	3,435	2,591	2,628	2,822	2,786	2,581
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	20	20	20	15	16	16	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	3,710	3,920	3,920	3,880	3,960	6,580	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	15,560	17,177	16,390	15,951	15,947	26,399	
F. トータルコスト（B+E）		千円	62,168	65,268	59,861	54,803	59,941	61,996	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	1,058	1,104	1,007	910	1,039	845
	同 上		円	353	394	380	373	377	627
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	1,412	1,499	1,387	1,283	1,416	1,471
同 上		円							
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132

基本事業概要シート①

施策 No.	13	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名	①安全な交通環境の充実		
基本事業の目的(意図)	交通安全に対する意識の高揚を図るため、広報誌などを通じて啓発活動に努めます。特に高齢者に対し、重点的な働きかけを進めます。また、通学路や交通の安全を確保する必要がある道路を中心に、安全な交通環境を構築します。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【交通安全対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、「交通安全県民の日(毎月1日、15日)」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動(期間:各10日間)」において交通安全広報活動を行い、交通安全意識の高揚に努めました。また、交通センターに保育園、幼稚園、小中学校、高齢者を対象とした交通安全教育、講習会等を委託して開催し、交通安全に関する知識等の普及啓発や安全行動の徹底に努めました。</li> <li>・高齢者運転免許自主返納支援事業については、運転免許の返納を促進させるため、運転免許返納者(年齢不問)に対して支給する、魚津市民バス回数券又はタクシー金券2万円相当を支援しました。(返納者 H27:78名、H28:79名、H29:234名、H30:210名)</li> </ul> <p>【交通安全施設維持整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民生活や通学路等の道路において、交通事故防止のための交通安全施設(ガードレール、カーブミラー等)の設置や既存施設の修理を迅速、適切に行いました。</li> </ul> <p>【市営自転車等駐車場管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市営自転車等駐車場(5箇所)のうち、魚津駅南、北、西側駐輪場の整理業務等を魚津市シルバー人材センターに委託し、利用サービスの向上と周辺環境の保全に努めました。</li> </ul> <p>【市営駐車場維持管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅南駐車場の維持管理(料金回収、保守点検、トラブル対応等)を適切に行いました。</li> <li>・回数駐車券の販売については、引き続き魚津市観光協会に委託し、販売時間の延長、休日販売を行い購入サービスの向上を図りました。(環境安全課内の販売も継続中)</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
交通事故発生件数	件	205	147	125	130 140	125 123	120 83	115	110
交通事故死亡件数	件	2	0	1	0 1	0 0	0 3	0	0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 交通安全対策事業	10,665,187	10,624,418	40,769	A	環境安全課
2	一般会計	○ 交通安全施設維持整備事業	3,103,000	2,921,887	181,113	A	環境安全課
3	一般会計	市営自転車等駐車場管理事業	1,003,813	998,453	5,360	-	環境安全課
4	一般会計	市営駐車場維持管理事業	1,898,000	1,782,153	115,847	-	環境安全課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
合計			16,670,000	16,326,911	343,089		

基本事業概要シート②

施策 No.	13	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名	②防犯対策の推進		
基本事業の目的(意図)	市民の安全確保のため、防犯協会(地区防犯組合)、警察などの関係機関が一体となった防犯活動を推進します。また、防犯対策施設の整備に努めます。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【防犯対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯関係団体(「防犯協会」「暴力追放運動推進協議会」「安全なまちづくり推進センター」)や警察と連携し、防犯パトロールの実施や啓発キャンペーン、広報誌の発行等による被害防止対策や啓発活動を行いました。また、魚津神社祭礼(平成30年6月4日～6日)には、「魚津神社祭礼対策協議会」を中心に地区等の防犯組合、学校関係者と連携して巡回パトロールを行い、児童、生徒の非行防止や被害防止に努めました。</li> <li>【防犯対策施設維持整備事業】</li> <li>・夜間における安全・安心の確保のため、市が所有する防犯灯等の修繕等、維持管理を迅速、適切に行いました。また、必要な個所へ防犯灯(26灯)や防犯カメラ(10台)を新設しました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
刑法犯発生件数	件	350	230	243	215 262	210 189	205 187	200	200
凶悪犯罪の発生件数(殺人、強盗、放火、強姦)	件	2	0	0	0 0	0 1	0 0	0	0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)			
1	一般会計	○ 防犯対策事業	2,211,000	2,033,972	177,028	A	環境安全課	
2	一般会計	○ 防犯対策施設維持整備事業	15,103,000	14,654,948	448,052	A	環境安全課	
3					0			
4					0			
5					0			
6					0			
7					0			
8					0			
9					0			
10					0			
11					0			
12					0			
13					0			
14					0			
15					0			
16					0			
17					0			
18					0			
19					0			
20					0			
21					0			
22					0			
23					0			
24					0			
25					0			
26					0			
27					0			
28					0			
29					0			
30					0			
合計			17,314,000	16,688,920	625,080			

基本事業概要シート③

施策 No.	13	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名	③消費者保護対策の推進		
基本事業の目的(意図)	増加する複雑な消費生活相談や苦情に対応した相談体制の整備と啓発活動及び情報提供に努め、消費者保護対策を推進します。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【市民相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑な消費生活相談や苦情に対応するための相談体制を整え、消費者保護に努めました。</li> <li>・悪質商法の手口は複雑・多様化しており、被害を未然防止するため、消費生活に関する知識の普及や情報の提供を行うとともに、関係機関と連携しながら、未然防止対策等を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
消費者講座の参加者数	人	328	456	612	600 679	600 482	600 303	600	600
消費生活相談の解決率 (他機関送致を含む)	%	99.1	100.0	100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)			
1	一般会計	○ 市民相談事業	2,805,000	2,581,467	223,533	A	市民課	
2					0			
3					0			
4					0			
5					0			
6					0			
7					0			
8					0			
9					0			
10					0			
11					0			
12					0			
13					0			
14					0			
15					0			
16					0			
17					0			
18					0			
19					0			
20					0			
21					0			
22					0			
23					0			
24					0			
25					0			
26					0			
27					0			
28					0			
29					0			
30					0			
合計			2,805,000	2,581,467	223,533			

施策 No.	13	施策名	日常生活の安全確保
--------	----	-----	-----------

平成30年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
	<p>【①安全な交通環境の充実】</p> <p>◆交通事故発生件数(人身事故)は、平成30年度は前年比40件減の83件と減少しました。富山県全体を見ると平成29年度の3,238件に対し、平成30年度は2,839件と減少しています。(※交通事故発生件数 参照「富山県交通事故白書」(カッコ内はH29年度):魚津市83件(123件)、滑川市85件(89件)、黒部市85件(92件)、氷見市55件(72件)、砺波市148件(184件))</p> <p>◆交通死亡事故については、平成30年4月2日に交通死亡事故ゼロ500日を達成しましたが、その後、5月5日に死亡事故が発生し、平成30年中3件の死亡事故が発生しました。</p> <p>◆本市における事故全体を見ると、65歳以上の高齢運転者が第一当事者となる事故の割合が高いことが大きな特徴となっています。(平成30年魚津市交通安全事故白書より抜粋)</p> <p>【②防犯対策の推進】</p> <p>◆刑法犯認知件数は、前年比マイナス2件の187件と減少しました。富山県全体を見ると平成29年は5,330件に対し、平成30年は4,864件と減少しています。(※刑法犯罪認知件数 参照「富山県警HP」(カッコ内はH29年):魚津市187件(189件)、滑川市100件(151件)、黒部市125件(141件)、氷見市126件(136件)、砺波市208件(216件))</p> <p>◆犯罪認知件数については、平成30年の特徴としては、万引きや置き引きが増加しましたが、自転車盗、車上ねらい、器物損壊といった街頭犯罪は減少しています。被害者の「鍵かけ忘れ」による被害、いわゆる無施錠被害率が高く、自転車盗被害の約8割、車上ねらいの約6割が無施錠被害との報告を受けています。なお、県内における特殊詐欺(オレオレ詐欺、還付金詐欺、ギャンブル必勝情報提供、信託受益権譲渡等)の被害額、件数ともに減少傾向にあり、魚津市内においても減少(H30は1件99万7,535円、前年比△6件△1,324万4,645円)しているものの、未だ根絶には至っておらず、引き続き被害防止対策を講ずる必要があります。</p> <p>【③消費者保護対策の推進】</p> <p>◆消費相談件数は、平成17年度の211件から減少していますが、新たな手口に関する相談が増加しています。相談件数は、平成23年度から26年度までは増加傾向でしたが、28年度135件、29年度122件、30年度104件と以前に比べ、相談件数は減少してきています。ただし、依然として高齢者の方の相談が多く、また、内容としては架空請求の相談が多くなっています。</p>
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
<p>【①安全な交通環境の充実】</p> <p>&lt;交通安全対策事業&gt;</p> <p>◆市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、「交通安全県民の日(毎月1日、15日)」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動(期間:各10日間)」において交通安全広報活動を行い交通安全意識の高揚に努めました。</p> <p>&lt;高齢者運転免許返納事業&gt;</p> <p>◆運転に不安のある高齢者等が免許を返納しやすくなるよう、返納者に2万円相当の市民バス券またはタクシー券を交付しました。</p> <p>&lt;交通安全施設維持整備事業&gt;</p> <p>◆交通事故防止のための交通安全施設(ガードレール、カーブミラー等)の設置や既存施設の修理を適切・迅速に行いました。</p> <p>【②防犯対策の推進】</p> <p>&lt;防犯対策施設維持整備事業&gt;</p> <p>◆夜間における安全・安心の確保のため、防犯灯の新設や修繕等の維持管理を迅速、適切に行いました。</p> <p>【③消費者保護対策の推進】</p> <p>&lt;市民相談事業&gt;</p> <p>◆専任の消費生活相談員の配置や職員の専門研修会への参加により、相談体制の充実を図りました。また、パンフレットの配布や出前講座の開催による啓発活動を行いました。</p>	
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)	
<p>【①安全な交通環境の充実】</p> <p>◆引き続き、市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、交通安全広報や交通安全意識の高揚を図り交通安全対策を推進していきます。併せて、保育園、幼稚園、小中学校、高齢者への交通安全教育、講習会等を各世代や地域社会全体で、交通安全に関する知識等の習得と安全行動が徹底されるよう交通安全思想の普及、啓発に努め、目標とする「交通死亡事故ゼロ500日」の達成を目指します。</p> <p>◆車の運転に不安のある高齢者等が運転免許証を返納しやすい環境整備に努めます。</p> <p>◆交通事故防止のための交通安全施設(ガードレール、カーブミラー等)の設置や既存施設の修理等については、引き続き迅速、適切に行っていきます。</p> <p>【②防犯対策の推進】</p> <p>◆引き続き、防犯関係団体や警察と連携して防犯パトロールや啓発キャンペーンなどを行い、被害の防止に努めます。また、防犯灯の新設や修繕等の維持管理を迅速、適切に行っていきます。</p> <p>◆防犯カメラの設置は、警察や防犯関係団体と連携して危険箇所の把握に努め、平成30年3月に創設した「安全安心まちづくり基金」を活用しながら必要箇所に整備します。また、教育委員会と連携して、小中学校の通学路にも防犯カメラを整備します。</p> <p>◆特殊詐欺の被害防止についても、引き続き警察や防犯関係団体及び金融機関等と連携し、啓発活動の強化を図っていきます。</p> <p>【③消費者保護対策の推進】</p> <p>◆相談体制の充実や県消費生活センター等との連携の強化を図っていきます。</p>	

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「交通死亡事故ゼロ500日」の達成を目指し、特に高齢者が当事者となる交通事故対策の推進に努めていくこと。</li> <li>◆市民の生命・財産を守るため引き続き関係団体と連携し犯罪認知件数の減少を目指し防犯意識の高揚と防犯対策の推進に努めていくこと。</li> <li>◆市民相談体制を充実し、消費者保護に努めていくこと。</li> </ul>
---	--

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市交通センター、同センター地区支部、警察等と連携して交通安全意識の高揚と交通安全対策の推進を図り、「交通死亡事故ゼロ500日」を目指します。</li> <li>◆防犯関係団体や警察と連携し、通学の安全確保や特殊詐欺の防止を重点に防犯意識の高揚と防犯対策の推進を図ります。</li> </ul>
---------------------------------	--